



(財)財務会計基準機構会員

平成 17年 3月期 中間決算短信(連結)

平成 16年 11月 4日

上場会社名 大日本製薬株式会社

上場取引所 東大名

コード番号 4506

本社所在都道府県

(URL <http://www.dainippon-pharm.co.jp>)

大阪府

代表者 取締役社長 宮武 健次郎

問合せ先責任者 広報室長 廣瀬 徹 TEL (06) 6203 - 1407

中間決算取締役会開催日 平成 16年 11月 4日

米国会計基準採用の有無 無

1. 16年 9月中間期の連結業績 (平成 16年 4月 1日 ~ 平成 16年 9月 30日)

(1)連結経営成績 (注)記載金額は百万円未満を切捨てて表示

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年 9月中間期	80,214	1.4	4,205	1.8	4,335	14.4
15年 9月中間期	81,347	0.0	4,282	29.8	5,064	22.8
16年 3月期	170,842		9,283		10,155	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
16年 9月中間期	2,636	33.6	15	96	-	-
15年 9月中間期	3,969	20.3	24	03	-	-
16年 3月期	7,967		48	05	-	-

(注) 持分法投資損益 16年 9月中間期 - 百万円 15年 9月中間期 - 百万円 16年 3月期 - 百万円
 期中平均株式数(連結) 16年 9月中間期 165,158,592株 15年 9月中間期 165,225,541株 16年 3月期 165,211,754株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年 9月中間期	185,352	129,620	69.9	784 93
15年 9月中間期	181,520	122,986	67.8	744 41
16年 3月期	193,237	129,568	67.1	784 24

(注)期末発行済株式数(連結) 16年 9月中間期 165,135,841株 15年 9月中間期 165,214,132株 16年 3月期 165,179,797株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年 9月中間期	8,932	1,498	870	30,046
15年 9月中間期	8,592	3,527	4,869	17,094
16年 3月期	12,521	65	5,871	23,482

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 4 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 0 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規)0 社(除外)0 社 持分法(新規)0 社(除外)0 社

2. 17年 3月期の連結業績予想(平成 16年 4月 1日 ~ 平成 17年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	171,000	10,300	7,700

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 46円45銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後さまざまな要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提条件等につきましては添付資料を参照してください。

企業集団の状況

当社の企業集団は当社、子会社11社及び関連会社5社で構成され、主たる事業は医薬品の製造販売であります。なお、動物用医薬品、飼料・飼料添加物、食品添加物、工業薬品などの製造販売も行っております。

当グループの事業に係わる位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は次の通りであります。

(1) 医薬品事業

当社が医療用、一般用医薬品の製造、仕入と医療用医薬品の販売を行っております。

連結子会社マルピー薬品株式会社は一般用医薬品の販売を担当しております。

海外では、台湾において非連結子会社台湾大日本製薬股份有限公司が現地委託製造による医薬品（医療用及び一般用）及び当社より輸入した医薬品（医療用）の販売を担当しております。

また、米国において非連結子会社ダイニッポンファーマシューティカルU.S.A.コーポレーションが当社製品の米国における開発業務を営んでおります。

(2) 動物関連事業

動物用医薬品については、当社が製造、仕入及び販売を行っております。

飼料・飼料添加物については、当社が仕入、販売を行っております。

非連結子会社マルピー・ライフテック株式会社が動物の臨床病理検査業務を営んでおります。

(3) その他の事業

食品添加物、工業薬品については当社が製造、仕入を行い、当社と連結子会社五協産業株式会社が販売を行っております。

五協産業株式会社は工業薬品、食品添加物、その他化学製品の仕入、販売を行っており、このうちの一部を当社に供給しております。

関連会社サンノー食品株式会社及びローズテクノ株式会社は食品添加物を製造し、当社へ供給しております。

海外では、タイ国において関連会社ベタグロ ダイニッポン テクノ - エックス カンパニー リミテッドが豚及び鶏エキス・オイルの製造を行っております。

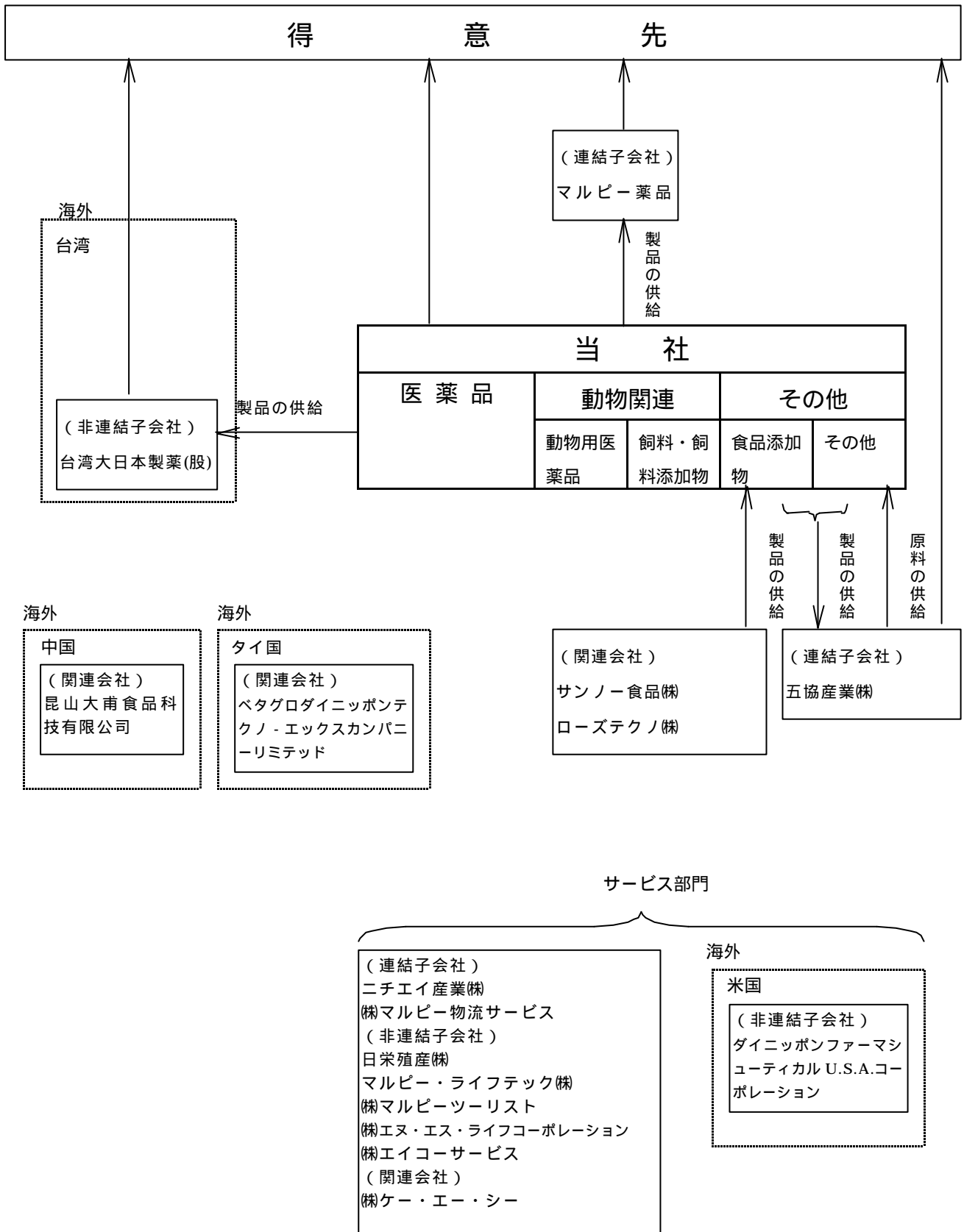
また、中国においては関連会社昆山大甫食品科技有限公司が食品用調味料などの製造、販売を行っております。

上記のほか、連結子会社ニチエイ産業株式会社が駐車場管理、臨床検査及び医薬品等の試験検査などの事業、連結子会社株式会社マルピー物流サービスが倉庫管理の事業、非連結子会社日栄殖産株式会社が損害保険代理業、非連結子会社株式会社マルピーツールリストが旅行業、非連結子会社株式会社エイコーサービスがビル総合管理を行っております。

また、関連会社株式会社ケー・エー・シーが実験動物飼育管理を行っております。

上記「医薬品」、「動物関連」、「その他」の区分は事業の種類別セグメント情報での事業区分と同一であります。

事業の系統図は次の通りであります。



子会社及び関連会社は次の通りであります。

(連結子会社)

五協産業株式会社	食品添加物、化学製品、工業薬品等の仕入、販売
マルピー薬品株式会社	一般用医薬品、衛生用品等の販売
ニチエイ産業株式会社	駐車場管理、臨床検査及び医薬品等の試験検査
株式会社マルピー物流サービス	倉庫管理

(非連結子会社)

台湾大日本製薬股份有限公司	医薬品の販売
日栄殖産株式会社	損害保険代理
マルピー・ライフテック株式会社	動物の臨床病理検査
ダイニッポンファーマシューティカル U . S . A . コーポレーション	米国における当社製品の開発
株式会社マルピーツーリスト	旅行業
株式会社エイコーサービス	ビル総合管理
株式会社エヌ・エス・ライフコーポレーション	医薬品等の販売

(関連会社)

サンノー食品株式会社	調味料、食品添加物の製造
ローズテクノ株式会社	”
株式会社ケー・エー・シー	実験動物飼育管理
ベタグロ ダイニッポン テクノ - エックス カンパニー リミテッド	豚及び鶏エキス・オイルの製造
昆山大甫食品科技有限公司	食品用調味料等の製造、販売

(注) 株式会社エヌ・エス・ライフコーポレーションはニチエイ産業株式会社の子会社であります。

経営方針

1. 経営の基本方針

当社は、世界の人々の健康と豊かな生活を願い、たゆみない研究開発のもとに新たな価値を創造し、広く社会に貢献する企業でありたいと考えております。「顧客の満足」「社員の成長」「社会の信頼」を経営の基本に据え、人と動物の健康に関わる領域において、刻々と変化する経営環境に適応しながら積極的に事業展開を図ることで、さらなる成長を目指してまいります。

2. 中長期的な経営戦略と対処すべき課題

企業革新ビジョンの達成に向けた実行計画として、平成13年度を最終年度とする「第1期中期経営計画」では「経営基盤の再構築」に取り組んでまいりました。この間、中核事業である医療用医薬品事業へ経営資源を集中的に投入するとともに、ローコスト・オペレーションの実現を目指した「プロジェクトCR30」を推進することで、最大の課題である収益構造の改革を着実に実行してまいりました。

さらに、平成14年4月より、第2段階の5カ年計画として新たに「第2期中期経営計画」がスタートしております。ますます厳しさを増す企業間競争に打ち勝つべく、「質的経営の実現 - 存続に向けた革新への挑戦 -」を基本方針として、新たな経営革新に向け積極果敢に挑戦しております。

研究、開発、営業及び生産の各機能間の連携をより緊密に保ちながら、製品個々のポテンシャルを最大限に引き出す戦略を推進し、国内医薬品事業の収益性をより一層拡大させるとともに、当社より海外企業に導出している製品のグローバルな開発及び販売を促進し、海外事業基盤を早急に整備、確立してまいります。医薬品以外の各関連事業においても、確固たる事業収益基盤を構築し、自立した事業体として存続することを目指してまいります。

また、より少ない人とコストで最適な成果を生み出すべく、全社を挙げてさらなるローコスト・オペレーションに挑戦するとともに、事業や機能のあらゆる側面から積極的なアライアンスを推進していくことで経営効率の飛躍的な向上を実現していきたいと考えております。

昨年度には、これらの方針をより迅速かつ確実に実現するための施策として、「経営革新委員会」と「製品戦略委員会」の2つの社長直轄プロジェクトを立ち上げました。「経営革新委員会」では、環境変化に対応した経営コスト削減とキャッシュ・フロー改善を目的とする経営課題を抽出し、これを受けて、現在、全社横断的な体制をもって各経営革新課題の解決に向けた取り組みを推進しております。また、「製品戦略委員会」では、医薬主力品目について各製品のもつポテンシャルを最大限に引き出すための戦略を立案し、営業本部にてさらに具体的な戦術へと展開を図っております。

3. 目標とする経営指標

以下の経営指標について「第2期中期経営計画」の最終年度となる平成18年度の目標値をそれぞれ設定しております。

売上高営業利益率	11.0%
株主資本当期純利益率（ROE）	6.8%
1株当たり当期純利益（EPS）	55円

4. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社は、株主への義務の履行と株主の利益の最大化を実現するために、コーポレート・ガバナンス強化の重要性を強く認識し、その充実に向けて近年種々の改革に取り組んでおります。

既に平成11年6月より「執行役員制度」を導入し、監督と執行の分離、権限の委譲並びに業務執行責任の明確化を進めており、透明性の高いスピードある経営の実現を図ってまいりました。

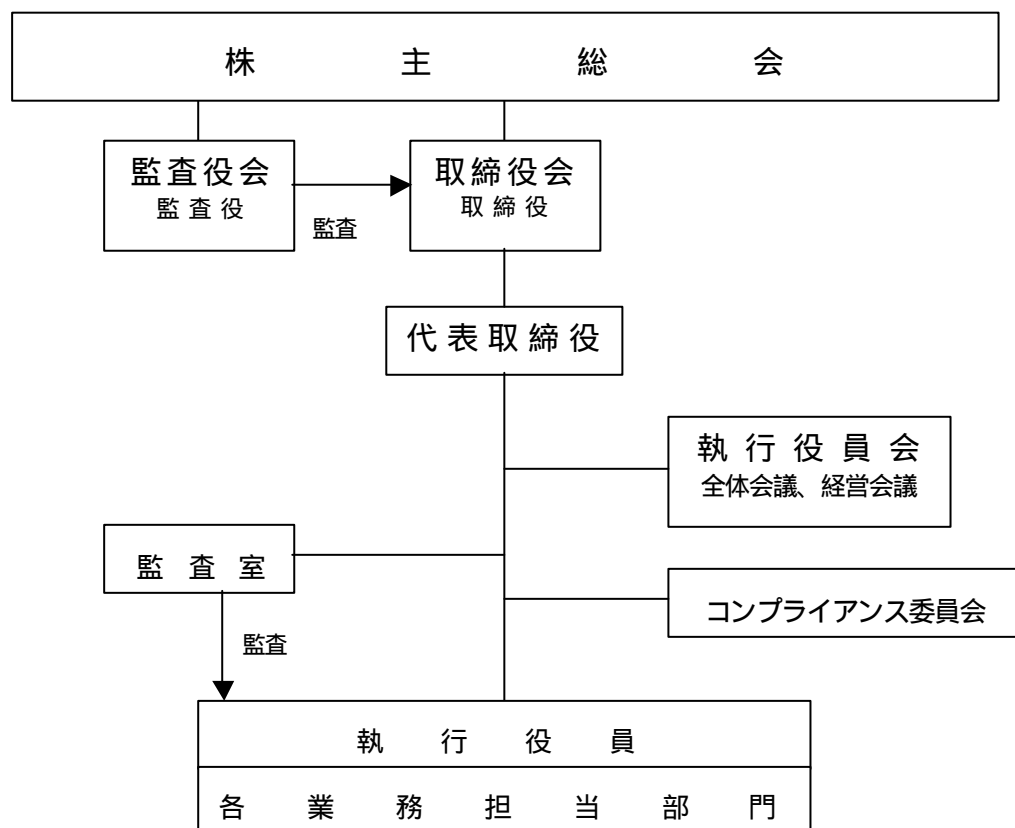
取締役会は原則月1回以上開催し、取締役会長がその議長を務め、現在全取締役8名と全監査役4名が出席しております。

執行役員会は、全体会議と経営会議の2つの会議で構成され、ともに取締役社長が主宰しております。全体会議には、現在取締役兼務の7名を含む全執行役員18名が出席し、原則月1回開催しております。経営会議は現在11名で構成され、原則月2回開催しており、取締役会の決定した基本方針に基づいて、経営に関する総合的業務執行方針、計画及び重要な業務の実施並びに業務執行の全般的統制に関し協議、決定しております。

監査役会は、社外監査役2名を含む4名の監査役で構成されており、監査に関する重要な事項について、その協議と決議を行っております。また監査役は、取締役会の他、執行役員会（全体会議及び経営会議）などの重要な会議に出席し、業務執行上の適法性及び効率性を中心に積極的に監査しております。なお、監査役には専従スタッフを配置しております。

内部統制面におきましては、平成13年8月にコンプライアンス・プログラム規程を制定するとともに、社内にコンプライアンス委員会を設置いたしました。当委員会を定期的開催する等、法令や自主規範の遵守はもとより、倫理観の涵養と資質の向上に取り組んでおります。さらに、取締役社長直轄の監査室では、各部門の業務に対し必要な内部監査を実施し、その監査結果を取締役社長に報告しております。

なお当社では、当面、委員会等設置会社へは移行せず監査役制度を存続させ、その中でコーポレート・ガバナンスの充実に目指していきたいと考えております。



5．利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様へ常に適切な利益還元を行うことを最も重要な経営方針の一つとして位置づけ、安定的な配当を行うことを基本としておりますが、今後とも事業の成長に向けて財務体質の強化を図りながら業績に裏付けされた成果の配分を行うべく鋭意努力してまいります。

6．投資単位引き下げに関する考え方及び方針

株式市場に個人投資家の参入を促し、株式の流動性を高めるためには、投資単位の引き下げが有効な施策であり、当社にとっても重要な課題であると認識しております。今後の業績、財政状況と株価の推移、また市場での個人株主の動向、さらには投資単位引き下げに関わる費用並びに効果などを総合的に勘案しながら、引き続き慎重に検討を進めてまいります。

経営成績及び財政状態

1. 経営成績

(1) 当中間期の概況

当上半期の日本経済は、輸出、設備投資が増加し、企業収益に改善が見られるなど、景気回復基調を持続しましたが、後半には原油価格が高騰し、先行きは不透明な状況で推移いたしました。

医薬品業界におきましては、本年4月に薬価基準の改定が実施され、医療費抑制策が一段と進められ、ますます厳しい状況で推移いたしました。

このような状況のもとで、当社グループは第2期中期経営計画「質的経営の実現 - 存続に向けた革新への挑戦 -」を基本方針として、研究、開発及び営業の各部門が積極的、効率的に連携し、製品のポテンシャルを最大限に引き出す戦略を推進し、鋭意努力いたしました。売上高は802億1千4百万円（前年同期比1.4%減）となりました。営業利益は、より少ない人とコストで最適な成果を追求し、生産性の向上の実現を目指しましたが、薬価基準の改定による影響を吸収しきれず、42億5百万円（前年同期比1.8%減）となりました。経常利益は、前年中間期に比べ受取配当金及び工業所有権収入等の営業外収益が減少し、43億3千5百万円（前年同期比14.4%減）となりました。中間純利益は、特別利益が減少するとともに、開発品目の中止による特別損失が発生した結果、26億3千6百万円（前年同期比33.6%減）となりました。

事業の種類別セグメントの状況を見ますと、医薬品事業では、当社グループの主力品であり、利益貢献度の高い消化管運動促進剤「ガスモチン」、持続性抗アレルギー剤「エバステル」、末梢循環改善剤「プロレナル」、抗てんかん剤「エクセグラン」及び経口血糖降下剤「グリミクロン」並びにマクロライド系抗生物質製剤「クラリシッド」及び経腸栄養剤「エンシュア・リキッド」を中心に販売に努力いたしました。薬価基準の改定の影響等により、売上高は539億2千5百万円（前年同期比3.0%減）、営業利益は44億5千5百万円（前年同期比5.6%減）となりました。

動物関連事業では、犬糸状虫症予防剤「カルドメック」、抗菌性化学療法剤「ピクタス」及び水産用ワクチン等の動物用医薬品並びに犬猫用特別療法食等を中心に販売に注力しました結果、売上高は140億5千9百万円（前年同期比0.4%増）、営業利益は7億4千9百万円（前年同期比11.4%増）となりました。

その他の事業では、天然増粘安定剤「エコーガム」及び「グリロイド」、天然調味料「アジポール」等の食品添加物、工業薬品並びに研究検査用資材等の販売に努めました結果、売上高は122億2千9百万円（前年同期比3.9%増）、営業利益は9億8百万円（前年同期比33.0%増）となりました。

なお、事業の種類別セグメントにおける営業利益は、当社本社の総務、財務関連費用等事業の種類別セグメントに属さない費用等を控除する前の金額であります。

研究開発の状況につきましては、中核の医療用医薬品事業において、血管系疾患、精神神経系疾患、免疫炎症性疾患及び感染症の4領域を重点指向研究領域としてとらえ、独創的で新しい価値を持つ医薬品の研究開発に取り組んでおります。本年9月には当社の総合研究所内に建設中であつた新棟が竣工し、さらに創薬研究の効率化と強化を図ってまいります。

主な開発品のうち、剤型追加承認済みであつた経口血糖降下剤「グリミクロンHA錠20mg」は本年7月に上市されました。現在、吸入ステロイド喘息治療剤「キューバル」の小児用量、持続性抗アレルギー剤「エバステル」の新剤型（口腔内崩壊錠）など4品目について追加承認申請中であります。

さらに、統合失調症治療剤「ロナセン」、糖尿病合併症治療剤AS-3201、痴呆治療剤AC-3933、不安・うつ病治療剤AC-5216などが国内外で臨床試験段階にあります。抗てんかん剤「エクセグラン」についてはパーキンソン病への、消化管運動促進剤「ガスモチン」については胃切除後症候群への適応症追加試験を行っております。

動物用医薬品事業では、自社開発の動物用抗菌剤「ピクタス」シリーズのラインナップ充実に注力し、犬用感染症治療剤「ピクタスSMTクリーム」の猫への適応拡大及びブタ呼吸器感染症治療剤「ピクタス水溶散」を製造承認申請中であります。

当期の中間配当金につきましては、1株につき5円とし、支払開始日を12月7日とさせていただきます。

(2) 通期の見通し

当下半期も引き続き医薬品事業において消化管運動促進剤「ガスモチン」、末梢循環改善剤「プロレナール」及び吸入ステロイド喘息治療剤「キュバル」を始めとする利益貢献度の高い主力製品に対して重点的に経営資源を投入しさらなる伸長に努めてまいりますが、一方で期初に実施された薬価基準の改定に伴う影響もあり、全社の通期売上高は前年度と同水準に留まるものと見込まれております。

また、新製品パイプラインの充実と開発期間の短縮を実現するために前年度を上回る水準の研究開発投資を予定していることや、製品戦略の積極的な展開に伴い販売促進費等の営業経費が増加することもあると見込まれており、営業利益は残念ながら前年度実績を下回るものと予想されます。

経常利益については、海外導出製品の工業所有権収入が下半期の営業外収益に計上される予定のため、通期では前年度実績を上回るものと見込まれておりますが、当期純利益は、前年度に比べて特別利益が減少することから、わずかに減益になるものと予想されます。

このような状況より、通期の業績及び経営指標につきましては、以下の通り予想しております。

売上高	1,710億円(前期比0.1%増)
営業利益	88億円(前期比5.2%減)
経常利益	103億円(前期比1.4%増)
当期純利益	77億円(前期比3.4%減)
売上高営業利益率	5.1%
株主資本当期純利益率(ROE)	5.8%
1株当たり当期純利益(EPS)	46.45円

2. 財政状態

(1) 当中間期の概況

<資産、負債及び資本の状況>

流動資産は前期末に比べ、現金及び預金並びに有価証券は増加しましたが、一方で売上の季節変動に起因する受取手形及び売掛金が、また、在庫削減に取り組んだ結果として、たな卸資産が減少したことにより、流動資産が30億3百万円減少しました。固定資産は投資有価証券から有価証券への振替及び株価の下落等の要因により48億8千1百万円減少しました。その結果、資産合計は78億8千4百万円(4.1%)減少し、1,853億5千2百万円となりました。

負債は、支払手形及び買掛金が減少し、流動負債が68億6千1百万円減少しました。固定負債が11億1千万円減少しました結果、負債合計は79億7千2百万円(12.7%)減少し、549億9千7百万円となりました。

資本は、利益剰余金が17億8千1百万円増加しましたが、株価の下落により、その他有価証券評価差額金が16億9千1百万円減少しましたので、資本合計は横這いの1,296億2千万円となりました。なお、株主資本比率は69.9%で2.8ポイント増加いたしました。

<キャッシュ・フローの状況>

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益が前年同期に比べ23億3千7百万円減少の45億7千4百万円でありましたが、たな卸資産の減少等キャッシュ・フローの増加要因があり、前年同期に比べ3億4千万円(4.0%)増加し、89億3千2百万円となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得の減少及び投資有価証券等の売却の増加により、前年同期に比べ正味支出額が20億2千8百万円(57.5%)減少し、14億9千8百万円となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同期には長期借入金を上回る転換社債の償還がありました。当中間期は配当金の支払いが主でしたので正味支出額が前年同期に比べ39億9千8百万円(82.1%)減少し、8億7千万円となりました。

その結果、現金及び現金同等物の中間期末残高は前期末に比べ65億6千3百万円(28.0%)増加し、300億4千6百万円となりました。

指 標

	平成14年9月	平成15年3月	平成15年9月	平成16年3月	平成16年9月
株主資本比率	62.6%	61.9%	67.8%	67.1%	69.9%
時価ベースの株主資本比率	103.2%	76.4%	69.4%	75.4%	82.7%
債務償還年数	0.5年	0.8年	0.3年	0.4年	0.4年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	124.1	74.8	135.8	152.5	375.8

(注) 株主資本比率：株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー（利息及び法人税等控除前）

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー（利息及び法人税等控除前） / 利息の支払額

営業キャッシュ・フロー（利息及び法人税等控除前）は、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フロー（利息の支払額及び法人税等の支払額控除前）を使用しております。

(2) 通期の見通し

平成17年3月期の資産、負債、資本及びキャッシュ・フローの状況は、不確定な要素が多いため、キャッシュ・フローに重要な影響を与えると予想される事象について以下に概略見通しを記載しております。

< 営業活動によるキャッシュ・フロー >

税金等調整前当期純利益は前期に比べて減少し、減価償却費も前期より減少するものと予想されます。

< 投資活動によるキャッシュ・フロー >

設備投資額は、研究施設の増強などを予定しておりますが、総額では前期より減少するものと予想されます。また、設備投資以外では重要な資産の購入または処分は予定しておりません。

< 財務活動によるキャッシュ・フロー >

期中において新たな借入れなど特別な資金調達は予定しておりません。

中間連結貸借対照表

期 間 科 目	当 中 間 期 末 (平成16年9月30日)		前 中 間 期 末 (平成15年9月30日)		前 期 末 (平成16年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
(資 産 の 部)	(185,352)	100.0	(181,520)	100.0	(193,237)	100.0
流 動 資 産	115,557	62.3	107,784	59.4	118,561	61.4
現金及び預金	27,054		14,102		20,440	
受取手形及び売掛金	55,973		57,786		64,408	
有 価 証 券	6,652		5,866		4,796	
た な 卸 資 産	18,030		23,104		21,808	
繰 延 税 金 資 産	4,113		3,207		3,398	
そ の 他	3,808		3,799		3,794	
貸 倒 引 当 金	75		82		86	
固 定 資 産	69,795	37.7	73,736	40.6	74,676	38.6
有 形 固 定 資 産	34,797	18.8	35,423	19.5	34,473	17.8
建 物 及 び 構 築 物	18,250		19,006		18,679	
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	6,546		8,212		7,433	
土 地	5,082		5,175		5,148	
建 設 仮 勘 定	3,090		851		1,267	
そ の 他	1,826		2,177		1,944	
無 形 固 定 資 産	3,519	1.9	5,192	2.9	4,714	2.4
投 資 其 他 の 資 産	31,478	17.0	33,120	18.2	35,488	18.4
投 資 有 価 証 券	27,116		28,485		32,329	
繰 延 税 金 資 産	118		1,411		114	
そ の 他	4,593		3,632		3,391	
貸 倒 引 当 金	349		409		347	
資 産 合 計	185,352	100.0	181,520	100.0	193,237	100.0

期 間 科 目	当 中 間 期 末 (平成16年9月30日)		前 中 間 期 末 (平成15年9月30日)		前 期 末 (平成16年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
(負 債 の 部)	(54,997)	29.7	(57,887)	31.9	(62,970)	32.6
流 動 負 債	39,850	21.5	42,009	23.1	46,712	24.2
支払手形及び買掛金	24,511		26,815		31,429	
未払法人税等	2,357		2,849		2,922	
賞与引当金	3,713		4,120		4,087	
返品調整引当金	54		42		54	
売上割戻引当金	702		732		932	
そ の 他	8,510		7,450		7,286	
固 定 負 債	15,147	8.2	15,878	8.8	16,258	8.4
長期借入金	7,000		7,000		7,000	
長期未払金	1,330		-		1,559	
繰延税金負債	333		-		1,195	
退職給付引当金	5,961		8,414		6,006	
役員退職慰労引当金	521		463		496	
(少数株主持分)						
少数株主持分	735	0.4	646	0.3	698	0.3
(資 本 の 部)	(129,620)	69.9	(122,986)	67.8	(129,568)	67.1
資 本 金	13,444	7.2	13,444	7.4	13,444	6.9
資 本 剰 余 金	15,860	8.6	15,860	8.7	15,860	8.2
利 益 剰 余 金	97,360	52.5	92,409	50.9	95,579	49.5
其他有価証券評価差額金	6,355	3.4	4,610	2.6	8,047	4.2
自 己 株 式	3,400	1.8	3,337	1.8	3,362	1.7
負債、少数株主持分 及び資本合計	185,352	100.0	181,520	100.0	193,237	100.0

中間連結損益計算書

期 間 科 目	当 中 間 期 自平成16年4月1日 至平成16年9月30日		前 中 間 期 自平成15年4月1日 至平成15年9月30日		前 期 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
売 上 高	80,214	100.0	81,347	100.0	170,842	100.0
売 上 原 価	50,637	63.1	51,278	63.0	110,013	64.4
売 上 総 利 益	29,576	36.9	30,069	37.0	60,828	35.6
返品調整引当金繰入額	0	0.0	12	0.0	0	0.0
差引売上総利益	29,576	36.9	30,081	37.0	60,829	35.6
販売費及び一般管理費	25,370	31.7	25,799	31.7	51,545	30.2
営 業 利 益	4,205	5.2	4,282	5.3	9,283	5.4
営 業 外 収 益	973	1.2	1,769	2.1	2,392	1.4
受 取 利 息	21		35		70	
受 取 配 当 金	462		718		812	
工 業 所 有 権 収 入	233		642		829	
受 取 保 険 金	-		187		369	
そ の 他	255		185		310	
営 業 外 費 用	843	1.0	987	1.2	1,520	0.9
支 払 利 息	31		98		132	
た な 卸 資 産 廃 棄 損	247		204		319	
寄 付 金	441		400		727	
固 定 資 産 除 却 損	-		184		-	
そ の 他	122		99		340	
経 常 利 益	4,335	5.4	5,064	6.2	10,155	5.9
特 別 利 益	820	1.0	2,273	2.8	4,425	2.6
投資有価証券売却益	820		-		1,960	
厚生年金基金代行部分返上益	-		2,273		2,273	
固 定 資 産 売 却 益	-		-		191	
特 別 損 失	581	0.7	426	0.5	745	0.4
開発品目中止に伴う損失	581		426		426	
固 定 資 産 処 分 損	-		-		165	
退職金制度改定に伴う損失	-		-		154	
税金等調整前中間(当期)純利益	4,574	5.7	6,911	8.5	13,835	8.1
法人税、住民税及び事業税	2,313	2.9	3,034	3.7	6,009	3.5
法 人 税 等 調 整 額	422	0.5	121	0.1	210	0.1
少 数 株 主 利 益	46	0.0	29	0.0	68	0.0
中 間 (当 期) 純 利 益	2,636	3.3	3,969	4.9	7,967	4.7

中間連結剰余金計算書

期 間 科 目	当 中 間 期 自平成16年4月1日 至平成16年9月30日	前 中 間 期 自平成15年4月1日 至平成15年9月30日	前 期 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日
	金 額	金 額	金 額
	百万円	百万円	百万円
(資 本 剰 余 金 の 部)			
資本剰余金期首残高	15,860	15,860	15,860
資本剰余金増加高	-	-	-
資本剰余金減少高	-	-	-
資本剰余金中間期末(期末)残高	15,860	15,860	15,860
(利 益 剰 余 金 の 部)			
利益剰余金期首残高	95,579	89,300	89,300
利益剰余金増加高			
中間(当期)純利益	2,636	3,969	7,967
利益剰余金減少高	855	860	1,688
配 当 金	825	826	1,652
役 員 賞 与	28	32	32
(うち監査役分)	(8)	(8)	(8)
自己株式処分差損	0	2	4
利益剰余金中間期末(期末)残高	97,360	92,409	95,579

中間連結キャッシュ・フロー計算書

期 間 科 目	当 中 間 期 自平成16年4月1日 至平成16年9月30日	前 中 間 期 自平成15年4月1日 至平成15年9月30日	前 期 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日
	金 額	金 額	金 額
	百万円	百万円	百万円
税金等調整前中間（当期）純利益	4,574	6,911	13,835
減価償却費	2,569	2,782	5,821
退職給付引当金の増減額	45	1,558	763
その他の引当金の増減額	586	266	111
受取利息及び受取配当金	484	754	882
支払利息	31	98	132
厚生年金基金代行部分返上益	-	2,273	2,273
投資有価証券売却損益	820	-	1,960
売上債権の増減額	8,435	9,253	2,631
たな卸資産の増減額	3,777	1,029	2,325
仕入債務の増減額	6,879	5,436	314
その他	785	812	1,137
小 計	11,357	12,092	18,829
利息及び配当金の受取額	484	754	883
利息の支払額	31	94	129
法人税等の支払額	2,877	4,159	7,062
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,932	8,592	12,521
定期預金等の預入による支出	1,013	-	-
有価証券の売却による収入	707	-	1,078
有形固定資産の取得による支出	1,716	2,852	4,448
投資有価証券の取得による支出	142	836	848
投資有価証券の売却による収入	724	123	4,131
その他	58	38	20
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,498	3,527	65
短期借入金純増減額	-	100	50
長期借入れによる収入	-	7,000	7,000
転換社債の償還による支出	-	11,118	11,118
自己株式の増減額	38	18	44
配当金の支払額	824	826	1,651
少数株主への配当金の支払額	7	7	7
財務活動によるキャッシュ・フロー	870	4,869	5,871
現金及び現金同等物の増減額	6,563	195	6,583
現金及び現金同等物の期首残高	23,482	16,898	16,898
現金及び現金同等物の 中間期末（期末）残高	30,046	17,094	23,482

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社	4社
非連結子会社	7社

なお、連結子会社4社は五協産業(株)、マルピー薬品(株)、ニチエイ産業(株)及び(株)マルピー物流サービスであります。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法非適用の非連結子会社	7社
持分法非適用の関連会社	5社

3. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券		
満期保有目的の債券	償却原価法（定額法）
その他有価証券		
時価のあるもの	中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）
時価のないもの	移動平均法による原価法
たな卸資産		
（当社）	総平均法による原価法
（子会社）	移動平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産		
建物	定額法
建物以外の有形固定資産	定率法
無形固定資産	定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金	売掛金、受取手形等債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
賞与引当金	従業員賞与の支給に備えて、その支給見込額を計上しております。
返品調整引当金	返品による損失に備えて、全製品・商品の返品予測高に対する売買利益相当額を計上しております。
売上割戻引当金	卸店に対する売上割戻金の支出に備えて、次の基準により算定した額を計上しております。 (ア) 卸店の販売実績に基づいて算定する売上割戻金については、中間期末現在における卸店在庫に割戻率を乗じた額。 (イ) 売掛金回収額に基づいて算定する売上割戻金については、中間期末対象売掛金に割戻率を乗じた額。
退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理しております。
役員退職慰労引当金	役員の退職慰労金支給に備えて、内規に基づき算出した中間期末所要額を計上しております。

(4)重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5)その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理 …… 税抜方式によっております。

4. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲については、現金及び預金（預入期間が3か月を超える定期預金を除く。）並びに取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資としております。

注 記 事 項

1. 中間連結貸借対照表に関する事項

	当 中 間 期 末	前 中 間 期 末	前 期 末
(1) 有形固定資産減価償却累計額	49,526 百万円	47,289 百万円	48,560 百万円
(2) 担保資産及び担保付債務	当 中 間 期 末	前 中 間 期 末	前 期 末
担保資産			
投資有価証券	14 百万円	10 百万円	16 百万円
担保付債務			
買掛金	128 百万円	78 百万円	76 百万円
(3) 保証債務	当 中 間 期 末	前 中 間 期 末	前 期 末
	1,542 百万円	1,641 百万円	1,577 百万円

2. 中間連結損益計算書に関する事項

(1) 販売費及び一般管理費のうち主要なもの

	当 中 間 期	前 中 間 期	前 期
貸倒引当金繰入額	-	16 百万円	21 百万円
給料	3,979 百万円	3,949 百万円	7,829 百万円
賞与引当金繰入額	2,456 百万円	2,627 百万円	2,596 百万円
役員退職慰労引当金繰入額	27 百万円	33 百万円	66 百万円
研究開発費	8,158 百万円	7,602 百万円	15,929 百万円

	当 中 間 期	前 中 間 期	前 期
(2) 研究開発費の総額	8,158 百万円	7,602 百万円	15,929 百万円

3. 中間連結キャッシュ・フロー計算書に関する事項

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	当 中 間 期	前 中 間 期	前 期
現金及び預金勘定	27,054 百万円	14,102 百万円	20,440 百万円
預入期間が3カ月を超える定期預金	19 百万円	19 百万円	19 百万円
取得日から3カ月以内に償還期限の 到来する短期投資	<u>3,010 百万円</u>	<u>3,010 百万円</u>	<u>3,060 百万円</u>
現金及び現金同等物	<u>30,046 百万円</u>	<u>17,094 百万円</u>	<u>23,482 百万円</u>

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当 中 間 期 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日) (単位：百万円)

事業 項 目	医薬品	動物関連	その他	計	消去又は 全 社	連 結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	53,925	14,059	12,229	80,214	-	80,214
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	659	659	(659)	-
計	53,925	14,059	12,889	80,874	(659)	80,214
営業費用	49,469	13,310	11,980	74,759	1,249	76,009
営業利益	4,455	749	908	6,114	(1,908)	4,205

前 中 間 期 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日) (単位：百万円)

事業 項 目	医薬品	動物関連	その他	計	消去又は 全 社	連 結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	55,565	14,009	11,772	81,347	-	81,347
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	724	724	(724)	-
計	55,565	14,009	12,496	82,071	(724)	81,347
営業費用	50,843	13,336	11,813	75,993	1,070	77,064
営業利益	4,721	673	683	6,077	(1,795)	4,282

前 期 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日) (単位：百万円)

事業 項 目	医薬品	動物関連	その他	計	消去又は 全 社	連 結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	118,481	28,653	23,707	170,842	-	170,842
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	1,388	1,388	(1,388)	-
計	118,481	28,653	25,095	172,230	(1,388)	170,842
営業費用	108,254	27,396	23,609	159,260	2,298	161,558
営業利益	10,227	1,257	1,486	12,970	(3,686)	9,283

(注) 1. 事業区分は、製品の種類、販売市場の類似性を考慮し、医薬品、動物関連、その他にセグメンテーションしております。

2. 各事業の主な製商品

事業区分		主な製商品
医薬品		医療用医薬品、一般用医薬品、診断用薬
動物関連	動物用医薬品	動物用医薬品
	飼料・飼料添加物	犬猫用特別療法食、飼料添加物
その他	食品添加物	食品添加物
	その他	工業薬品、研究検査用資材、食品

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は、総務、財務関連費用等であります。

当中間期	1,863百万円
前中間期	1,746百万円
前	3,589百万円

2. 所在地別セグメント情報

在外連結子会社及び重要な在外支店がありませんので、記載していません。

3. 海外売上高

連結売上高の10%未満でありますので、記載していません。

リース取引

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1. 借主側

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額

(単位：百万円)

	当中間期			前中間期			前期		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
有形固定資産	2,746	1,425	1,321	2,731	1,107	1,623	2,663	1,244	1,418

(2) 未経過リース料中間期末残高相当額

(単位：百万円)

	当中間期末	前中間期末	前期末
1年内	579	629	603
1年超	741	993	815
合計	1,321	1,623	1,418

(注) 取得価額相当額及び未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

(単位：百万円)

	当中間期	前中間期	前期
支払リース料	336	348	698
減価償却費相当額	336	348	698

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2. 貸主側

(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高

(単位：百万円)

	当中間期			前中間期			前期		
	取得価額	減価償却累計額	中間期末残高	取得価額	減価償却累計額	中間期末残高	取得価額	減価償却累計額	期末残高
有形固定資産	97	83	13	119	82	36	104	81	23

(2) 未経過リース料中間期末残高相当額

(単位：百万円)

	当中間期末	前中間期末	前期末
1年内	10	22	19
1年超	2	13	3
合計	13	36	23

(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の中間期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。

(3) 受取リース料及び減価償却費

(単位：百万円)

	当中間期	前中間期	前期
受取リース料	11	12	24
減価償却費	6	7	14

有 価 証 券

当 中 間 期

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種 類	当 中 間 期 末 (平成16年9月30日)		
	中間連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
国債・地方債等	129	130	0
社 債	1,000	640	359
そ の 他	-	-	-
合 計	1,129	770	359

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種 類	当 中 間 期 末 (平成16年9月30日)		
	取 得 原 価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
株 式	12,104	23,288	11,183
債 券			
国債・地方債等	-	-	-
社 債	-	-	-
そ の 他	-	-	-
そ の 他	4,437	4,015	421
合 計	16,542	27,303	10,761

(注) 当中間期において、時価のある株式について 1百万円の減損処理を行っております。

3. 時価のない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

満期保有目的の債券

コマーシャル・ペーパー	2,999 百万円
その他の有価証券	
公社債投資信託等	11 百万円
店頭売買株式を除く非上場株式	1,609 百万円

前 中 間 期

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種 類	前 中 間 期 末 (平成15年9月30日)		
	中間連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
国債・地方債等	1,050	1,050	0
社 債	3,500	3,098	401
そ の 他	-	-	-
合 計	4,550	4,148	401

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種 類	前 中 間 期 末 (平成15年9月30日)		
	取 得 原 価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
株 式	12,010	20,277	8,267
債 券			
国債・地方債等	-	-	-
社 債	-	-	-
そ の 他	108	305	197
そ の 他	4,428	3,732	695
合 計	16,547	24,316	7,769

3. 時価のない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

満期保有目的の債券

コマーシャル・ペーパー	2,999 百万円
その他有価証券	
公社債投資信託等	11 百万円
店頭売買株式を除く非上場株式	1,760 百万円

前 期

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種 類	前 期 末 (平成16年3月31日)		
	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
国債・地方債等	-	-	-
社 債	1,500	1,193	306
そ の 他	-	-	-
合 計	1,500	1,193	306

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種 類	前 期 末 (平成16年3月31日)		
	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
株 式	12,037	25,312	13,274
債 券			
国債・地方債等	-	-	-
社 債	-	-	-
そ の 他	79	236	156
そ の 他	4,432	4,618	186
合 計	16,550	30,167	13,617

3. 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

満期保有目的の債券

 コマーシャル・ペーパー

2,999 百万円

その他有価証券

 公社債投資信託等

61 百万円

 店頭売買株式を除く非上場株式

1,683 百万円

デリバティブ取引

当社グループは、当中間期、前中間期及び前期のいずれにおいてもデリバティブ取引を行っておりませんので、該当事項はありません。

生産、受注及び販売の状況

1. 生産実績

当中間期における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次の通りであります。

(単位：百万円)

事業の種類別セグメント の名称及び薬効種別		金 額	前中間期比 (%)	
			+	
医 薬 品	神経系及び感覚器 官用薬、アレルギー用薬	9,250	+	19.4
	循環器官用薬	6,091	+	29.2
	呼吸器官用薬	1,300	+	197.6
	消化器官用薬	6,245	+	20.7
	ビタミン剤、滋養強壯 変質剤、ホルモン剤	3,241	+	48.0
	抗生物質製剤、化学療 法剤、生物学的製剤	892	+	44.9
	外皮用薬	15	+	56.2
	その他の医薬品	1,831	+	66.0
	小 計	28,869	+	31.3
動 物 関 連	動物用医薬品	77		62.5
	小 計	77		62.5
そ の 他	食品添加物	394	+	20.0
	そ の 他	61		14.6
	小 計	455	+	13.8
合 計		29,402	+	30.1

(注) 1. 金額は販売価格により換算したものであります。

2. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2. 仕入実績

当中間期における仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次の通りであります。

(単位：百万円)

事業の種類別 セグメントの名称		金 額	前中間期比 (%)	
			+	
医 薬 品		18,171		7.5
動 物 関 連		11,560	+	0.9
そ の 他		9,478	+	0.8
合 計		39,209		3.2

(注) 1. 金額は仕入価格によっております。

2. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

3. 受注状況

当社グループの生産は見込生産で、受注生産は行っておりません。

4. 販売実績

当中間期における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次の通りであります。

(単位：百万円)

事業の種類別セグメント の名称及び薬効種別		金 額	
		前中間期比 (%)	
医 薬 品	神経系及び感覚器官 用薬、アレルギー用薬	12,982	8.4
	循環器官用薬	7,624	+ 1.4
	呼吸器官用薬	1,374	+ 34.5
	消化器官用薬	8,500	5.4
	ビタミン剤、滋養強壮 変質剤、ホルモン剤	10,340	+ 1.0
	抗生物質製剤、化学療 法剤、生物学的製剤	9,523	1.0
	外皮用薬	445	16.7
	組織細胞の 機能用医薬品	473	33.0
	その他の医薬品	2,660	4.0
	小 計	53,925	3.0
動 物 関 連	動物用医薬品	2,981	7.6
	飼料・飼料添加物	11,078	+ 2.7
	小 計	14,059	+ 0.4
そ の 他	食品添加物	7,846	+ 2.7
	そ の 他	4,383	+ 6.2
	小 計	12,229	+ 3.9
合 計		80,214	1.4

(注) 1. セグメント間取引については相殺消去しております。

2. 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次の通りであります。

(単位：百万円)

相 手 先	当 中 間 期		前 中 間 期	
	金 額	割 合	金 額	割 合
株式会社クラヤ三星堂	12,139	15.1 %	13,091	16.1 %

3. 上記金額には消費税等は含まれておりません。